

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和2年12月25日
【中間会計期間】	第106期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部係長 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (千円)	1,932,350	1,830,418	1,076,767	4,077,713	3,672,753
経常損失() (千円)	356,758	180,154	474,411	570,559	527,873
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	186,832	187,344	377,933	44,526	46,176
中間包括利益又は包括利益 (千円)	187,672	185,321	375,128	40,725	49,410
純資産額 (千円)	597,825	640,901	401,444	826,223	776,572
総資産額 (千円)	4,168,242	4,307,070	3,964,391	4,491,012	4,699,197
1株当たり純資産額 (円)	806.55	864.73	542.09	1,115.05	1,048.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	252.48	253.17	510.72	60.17	62.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	14.9	10.1	18.4	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	879,276	479,522	279,401	1,012,350	506,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,020,184	333,999	321,512	1,077,792	431,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,900	22,665	58,198	94,254	21,721
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	362,029	408,530	236,998	240,341	337,307
従業員数 (人)	310	309	306	306	305
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[26]	[26]	[27]	[25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第104期中、第105期中、第106期中及び第105期は1株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第104期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
営業収益 (千円)	605,678	645,931	348,692	1,236,564	1,224,932
経常損失 () (千円)	370,322	173,801	395,878	615,577	515,254
中間(当期)純損失 () (千円)	204,245	168,048	300,897	11,544	26,694
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	539,833	564,485	404,942	732,533	705,839
総資産額 (千円)	2,431,971	2,558,422	2,416,712	2,831,637	2,949,940
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	22.1	16.8	25.9	23.9
従業員数 (人)	177	175	183	173	175
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[17]	[16]	[16]	[16]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	260 [24]
流通事業	28 [2]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	288 [26]
その他	7 [-]
全社(共通)	11 [-]
合計	306 [26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	171 [16]
流通事業	1 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	172 [16]
その他	- [-]
全社(共通)	11 [-]
合計	183 [16]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する当中間連結会計期間の状況については、以下の通りであります。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、令和元年（2019年）末頃より世界各地で広がり始め、日本国内においても令和2年（2020年）2月下旬より急速に感染が拡大しました。その後4月に入り政府より緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出の自粛、店舗の営業自粛・時間短縮などの要請が出されるに至り、日常生活や企業活動に多大な影響を及ぼしました。緊急事態宣言は5月後半に解除されましたが、夏には感染拡大の第2波が来るなど、収束の目途が立たない状況となっております。

当社グループでは感染拡大を受け、お客様と社員の安全を確保するため、様々な対策を実施してまいりました。

- ・建物や設備、営業用車両などの定期的な消毒、抗菌・抗ウイルス加工の実施
- ・マスク着用、手指消毒液の設置
- ・建物や営業用車両の定期的な換気
- ・各事業毎に提示された感染防止のためのガイドラインの徹底
- ・社員の勤務中の体調管理の徹底
- ・お客様へマスク着用や咳エチケットの励行、分散乗車などの協力の呼びかけ

当社グループでは、公共交通やエネルギー供給といった社会活動に必要な事業を担う企業グループとして、これらの対策を行ったうえで営業をできる限り継続いたしました。感染拡大防止やお客様のご利用状況を踏まえ、高速バスの運休や主催旅行の取りやめ、店舗営業時間の短縮・一時休業などを実施いたしました。また、外出自粛や営業自粛・時間短縮などにより当社グループの主要事業である運輸・流通事業は大きな影響を受け、ご利用が大幅に減少しております。政府や自治体による需要喚起策が実施されるなど経済回復への努力が続いておりますが、感染拡大が収束する目途が立たない中で回復の動きは鈍く、短期間でのご利用の回復は見通せない状況となっております。また、密を避けた行動やテレワークの推進といった、いわゆる「新しい生活様式」が提唱される中で、行動様式や意識がこれまでと変化し、需要が以前の水準に戻るかどうか見通せない大変厳しい状況に置かれております。

運輸事業においては、これまでもご利用の減少により沿線自治体などから多大な支援をいただき運行を行ってまいりましたが、今般の感染拡大によるご利用の大幅な減少を受け、追加の支援を受けることとなりました。当社グループは引き続き、安全・安心で快適なサービス提供に努め、地域社会の活動を支えてまいります。また、ご利用回復への施策の実施や経費節減、財務体制の強化を図り、運営の安定化にグループ一丸となって取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を受けて大きく悪化しました。4月～5月にかけて発令された緊急事態宣言により外出自粛や営業自粛・時間短縮などが行われたことにより経済活動は大幅に鈍化し、当社グループの主要事業である運輸・流通事業は大きな影響を受けました。緊急事態宣言解除後も経済活動の回復は遅く、政府による経済対策「Go To トラベルキャンペーン」や福井県独自のキャンペーンも実施されましたが、出控えや消費活動の減退が続いたほか、テレワークの活用や密を避ける行動といった、いわゆる「新しい生活様式」の推進により移動需要の低迷が続く、非常に厳しい状況におかれまして。このような状況下において、社会活動に必要な不可欠な事業を担う企業グループとして、感染症対策を強化したうえで出来る限り営業を継続いたしました。

当中間連結会計期間末における当社グループの資産合計は、前年度末より734,806千円減少し3,964,391千円となりました。負債合計は前年度末より359,677千円減少し3,562,947千円となりました。純資産合計は前年度末より375,128千円減少し401,444千円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,076,767千円で前年同期に比べ753,650千円減少いたしました。売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて1,579,412千円で前年同期に比べ418,132千円の減少となりました。これによる営業損失は502,644千円で前年同期に比べ335,518千円悪化いたしました。経常損失は474,411千円で前年同期に比べ294,256千円の悪化、親会社株主に帰属する中間純損失は377,933千円となり、前年同期に比べ190,588千円の悪化となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、学校休校措置、沿線でのイベント中止などによりご利用が大幅に減少しました。積極的な利用促進活動も困難な中で、有効期間を約2年間に設定した「福鉄電車応援！1日フリー乗車券」や、ふくてつグッズを詰め合わせたお得な「福鉄電車応援！FUKURAMグッズセット」を発売し、増収を図りました。設備関係では安全性・快適性の向上のため、今年度計画分の老朽設備更新工事に着手しました。当中間期のご利用状況は、定期のご利用は徐々に回復したものの、出控えなどにより定期外のご利用の回復が進まず、利用者数710千人（前年比31.6%減）と大幅な減少となりました。

旅客自動車運送事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、学校休校措置などによりご利用が大幅に減少しました。乗合バス事業については、高速バス各線において、運行先の感染状況やご利用状況を考慮し4月より順次運行を中止しました。7月に名古屋線・福井大阪線の運行を再開しましたが、出控えなどによりご利用状況は低迷が続いたほか、東京線は首都圏の感染状況を考慮し運休が続きました。また、小浜大阪線はご利用の減少傾向が続いていたことから、5月に運行終了いたしました。一般路線バスでは、学校休校により一部の便を運休としたほかは通常通りの運行を継続しましたが、外出自粛、学校休校などの影響によりご利用は大幅に減少しました。当中間期のご利用状況は、定期のご利用は徐々に回復したものの、定期外のご利用の回復は進みませんでした。

貸切バス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により団体旅行や学校行事などが中止・自粛となったことで需要が激減したほか、予約キャンセルも相次ぎました。企業の休業や学校の休校により送迎輸送についても大幅に減少し、稼働状況は大きく悪化しました。夏頃より、政府による経済対策「Go To トラベルキャンペーン」や福井県独自のキャンペーンの実施、各種行事が一部再開されたことなどにより徐々にご利用が増加しましたが、全体としては低調な動きであり、また、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期により予定されていた輸送需要も無くなるなど、ご利用の低迷状態が続きました。

タクシー事業については、営業エリア全体としてご利用の減少傾向が続いていた中で、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、店舗の休業や営業時間短縮などの影響を大きく受け、観光需要やビジネス需要、夜間の飲食帰りの利用を中心にご利用が大幅に減少しました。また、企業の休業や学校の休校により送迎輸送についても大幅に減少しました。設備面では、嶺北地区のLPG供給施設の統廃合を受け、車両のハイブリッド車への置き換えを引き続き進めました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は526,313千円と前年同期より440,966千円の大幅な減収となりました。セグメント利益は477,479千円と前年同期より327,236千円の大幅な悪化となりました。

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	457	80.9
	定期外	"	253	53.5
	計	"	710	68.4
旅客運輸収入	定期	千円	65,327	85.5
	定期外	"	55,263	53.4
	計	"	120,591	67.0
運輸雑収		"	7,201	85.6
運輸収入合計		"	127,792	67.9

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目		単位	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	前年同期比(%)
乗合				
旅客人員		千人	353	74.1
旅客運輸収入		千円	125,238	47.1
運送雑収		"	3,803	76.6
収入合計		"	129,042	47.6
貸切				
旅客人員		千人	42	28.2
収入合計		千円	82,774	62.1

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛、営業自粛・時間短縮の影響を大きく受け、ご利用が大幅に減少しました。外出自粛によりスタンドでの販売量が減少したほか、企業の営業自粛・時間短縮により個別配送の販売量も大きく落ち込みました。夏頃より、政府による経済対策「Go To トラベルキャンペーン」の実施や、各種行事が再開され始めるなど、徐々にご利用が回復しましたが、当初の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、北陸新幹線等の工事に伴う需要も、新幹線の大規模な土木工事が完成に近づいたことにより、前年よりも減少しました。原油価格は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う景気減速の影響を受け、比較的低い水準で推移したことにより、小売価格は前年よりも下落しました。他社の動向も留意しつつ、一定水準の利益を確保できるよう適切な小売価格の設定に努めました。

流通事業セグメント全体では、売上高は517,425千円と前年同期より283,301千円の大幅な減収となりましたが、売上原価の減少と適切な小売価格の設定により利益幅が確保できたことから、セグメント利益は31,774千円と前年同期より10,355千円の改善となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、賃貸物件の変動はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による賃料の値下げ要請が一部であり、それに応じたことから売上高は前年よりもやや減収となりました。不動産事業セグメント全体では、売上高は15,154千円と前年同期より960千円の減収となりました。セグメント利益は17,279千円と前年同期より1,701千円の減少となりました。

（その他事業）

旅行事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要、ビジネス需要が激減しました。外出自粛によりパスイーターなどの主催旅行の企画も実施できず、大口顧客よりの手配旅行の受注も激減しました。夏頃より、政府による経済対策「Go To トラベルキャンペーン」や、福井県独自の観光キャンペーンが実施されたことにより徐々にご利用が増加しましたが、当初の落ち込みをカバーするには至りませんでした。広告事業では、電車及び路線バス車体ラッピング広告の新規受注がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により車内広告の掲出件数が減少したことにより、前年よりも減収となりました。自動車整備事業では、新型コロナウイルス

感染症の影響により大口のバス整備関係の受注や一般車両の整備関係の受注が減少したことにより、前年よりも減収となりました。保険事業では、取扱い件数の減少傾向により前年よりも減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は17,874千円と前年同期より28,422千円の大幅な減収となりました。セグメント利益は 10,545千円と前年同期より26,808千円の悪化となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ171,531千円減少し、236,998千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は279,401千円(前中間連結会計期間479,522千円)となりました。売上債権の増減額が48,154千円(前中間連結会計期間31,281千円)、減価償却費が130,607千円(前中間連結会計期間113,632千円)となった一方で、税金等調整前中間純損失 357,481千円(前中間連結会計期間 187,385千円)、原油価格の下落と販売数量の減少により、仕入債務の増減額が 10,250千円(前中間連結会計期間6,623千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 321,512千円(前中間連結会計期間 333,999千円)となりました。これは、前期設備投資の未払金支払により、有形固定資産の取得による支出が 337,559千円(前中間連結会計期間 335,201千円)となったこと、定期預金の満期・解約によりその他が15,800千円(前中間連結会計期間 3,721千円)となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 58,198千円(前中間連結会計期間22,665千円)となりました。長期借入れによる収入は275,000千円(前中間連結会計期間365,000千円)となりましたが、借入金の返済が多かったことにより、短期借入金の純増減額 114,069千円(前中間連結会計期間10,677千円)、長期借入金の返済による支出 146,328千円(前中間連結会計期間 283,004千円)となったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注及び販売を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

経営成績等

) 財政状態

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前年度末より734,806千円減少し、3,964,391千円となりました。

流動資産は749,614千円(前連結会計年度末1,389,627千円)となり640,012千円減少しました。これは主に、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことにより、未収入金が463,952千円減少したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減で、現金及び預金の残高が118,509千円減少したことによるものであります。固定資産は3,214,776千円(前連結会計年度末3,309,570千円)となり94,793千円減少しました。これは主に、減価償却が進んだことにより、有形固定資産が87,976千円減少したことによるものであります。

(負債合計)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前年度末より359,677千円減少し、3,562,947千円となりました。

流動負債は1,539,253千円(前連結会計年度末1,962,300千円)となり423,047千円減少しました。これは主に、運輸事業における工事代金の支払い等により、未払金が347,558千円減少したこと、借入金の返済が進んだことにより、短期借入金104,321千円減少したことによるものであります。固定負債は2,023,694千円(前連結会計年度末1,960,324千円)となり63,369千円増加しました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減を受けた資金確保のため、長期借入金118,924千円増加したこと、リース料の支払が進んだことにより、リース債務が72,969千円減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前年度末より375,128千円減少し、401,444千円となりました。これは主に、中間純損失を計上したことにより、利益剰余金が377,933千円悪化したことによるものであります。

) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より753,650千円減少し、1,076,767千円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により各事業においてご利用が大幅に減少したため、前年同期比41.2%減という大幅な減収となったものであります。

(営業費)

当中間連結会計期間における営業費は、前年同期より418,132千円減少し、1,579,412千円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の低迷により、燃料費や修繕費、売上原価などが減少したこと、原油価格の下落に伴い運輸事業では燃料費の減少、流通事業では売上原価が減少したことなどの要因によるものであります。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は、前年同期より190,588千円悪化し、377,933千円となりました。営業損失は502,644千円ですが、新型コロナウイルス感染症対策の助成金(雇用調整助成金や持続化給付金など)を受給したことや、運輸事業において一部補助金の交付を前倒しで受けたことによるものであります。

) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業がおかれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、将来にわたって厳しい状況にあると認識してまいりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な影響を受け、収束の見通しが立たない状況下で経営環境はより一層厳しさを増しております。

運輸事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令と、それに伴う外出自粛、営業自粛、学校休校などの影響により、ご利用が大幅に減少いたしました。鉄道事業及び路線バスの定期利用は緊急事態宣言解除後に徐々に回復し、後半にはほぼ前年並みの水準となりました。一方でそれ以外の定期外のご利用や、高速バス、貸切バス、タクシーについては回復には至りませんでした。国による経済対策として「Go To トラベルキャンペーン」、福井県独自の各種キャンペーンも行われておりますが、感染症の収束が見通せない状況の中、公共交通機関を利用した外出や旅行を控える状況が続いており、短期間でのご利用の回復は難しく大変厳しい状況にあると考えております。各種の感染症対策を徹底し、安心してご利用いただける環境を整えながら、安全・快適な輸送サービスの提供、運営コストの削減に努めると共に、地域の皆様と連携しながら、地域に必要とされる交通機関を目指して引き続き努力してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令と、それに伴う外出自粛、営業自粛などの影響により、販売量が大幅に減少しました。外出自粛によりスタンドでの販売が減少したほか、営業自粛により企業向けの個別配送や営業車両への給油などが減少したことによるものです。これまでも、自動車の性能向上や電気自動車などの普及、オール電化住宅の増加などの要因により販売量は減少傾向となっており、大変厳しい状況となっております。個別配送取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実、廃業した事業者の取引先譲受などの営業活動をこれまで以上に進め、新たな利用者の獲得、新たな収益の確保を図り、安定的な運営に努めていく必要があると考えております。

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しお客様と社員の安全確保に努めるとともに、影響が短期間で回復する見通しが立たない中、グループ各社で連携し収益の確保、コストの削減を図り、経営の安定化に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費(人件費、動力費、修繕費、賃借料等)流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金の基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針で運営しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少の状況を見極めつつ、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年4月1日～ 令和2年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
小玉 俊一	福井県越前市	11,222	1.52
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
計	-	272,750	36.86

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総務部長兼渉外事業部長	常務取締役 総務部長	惣宇利 健善	令和2年11月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について、藤井宏澄公認会計士事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	岡田芳明公認会計士事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	藤井宏澄公認会計士事務所

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,360	280,851
受取手形及び売掛金	354,773	306,619
たな卸資産	125,765	115,309
前払費用	8,864	14,815
未収入金	476,406	12,454
その他	37,185	32,367
貸倒引当金	12,730	12,804
流動資産合計	1,389,627	749,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,431,475	2,430,307
機械装置及び運搬具（純額）	2,439,332	2,436,869
土地	2,451,814,488	2,451,814,488
リース資産（純額）	476,944	417,621
建設仮勘定	4,384	13,803
その他（純額）	28,350	29,908
有形固定資産合計	1,303,036,976	1,294,899,999
無形固定資産		
借地権その他	93,370	90,177
無形固定資産合計	93,370	90,177
投資その他の資産		
投資有価証券	68,163	72,359
長期貸付金	251	623
繰延税金資産	17,630	1,358
その他	102,739	111,802
貸倒引当金	9,560	10,543
投資その他の資産合計	179,223	175,599
固定資産合計	3,309,570	3,214,776
資産合計	4,699,197	3,964,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,291	47,041
短期借入金	2 1,118,923	2 1,014,602
リース債務	140,377	144,682
未払金	485,592	138,034
未払法人税等	7,379	1,485
賞与引当金	24,910	30,102
その他	127,823	163,304
流動負債合計	1,962,300	1,539,253
固定負債		
長期借入金	2 979,058	2 1,097,982
リース債務	368,413	295,443
再評価に係る繰延税金負債	5 267,906	5 267,906
退職給付に係る負債	265,598	276,094
役員退職慰労引当金	42,000	45,500
その他	37,347	40,766
固定負債合計	1,960,324	2,023,694
負債合計	3,922,625	3,562,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,213	284,213
利益剰余金	134,083	512,016
株主資本合計	250,130	127,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	8,898
土地再評価差額金	5 520,054	5 520,054
その他の包括利益累計額合計	525,962	528,953
非支配株主持分	479	293
純資産合計	776,572	401,444
負債純資産合計	4,699,197	3,964,391

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	1,830,418	1,076,767
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,906,631	2 1,481,583
販売費及び一般管理費	1, 2 90,913	1, 2 97,829
営業費合計	1,997,544	1,579,412
営業損失()	167,126	502,644
営業外収益		
受取利息	16	34
受取配当金	1,286	830
通行料金割引	7,752	1,182
軽油引取税報奨金	885	724
助成金収入	-	40,590
その他	5,093	12,491
営業外収益合計	15,034	55,852
営業外費用		
支払利息	27,339	27,057
その他	723	562
営業外費用合計	28,063	27,619
経常損失()	180,154	474,411
特別利益		
固定資産売却益	3 1,363	3 177
補助金	4,454	121,502
特別利益合計	5,818	121,679
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,146
投資有価証券評価損	7,964	-
固定資産除却損	5 1,377	5 440
減損損失	6 3,542	6 2,797
その他	164	365
特別損失合計	13,049	4,749
税金等調整前中間純損失()	187,385	357,481
法人税、住民税及び事業税	3,069	1,491
法人税等調整額	3,015	19,153
法人税等合計	54	20,645
中間純損失()	187,440	378,126
非支配株主に帰属する中間純損失()	95	193
親会社株主に帰属する中間純損失()	187,344	377,933

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間純損失()	187,440	378,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	2,998
その他の包括利益合計	2,119	2,998
中間包括利益	185,321	375,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	185,236	374,942
非支配株主に係る中間包括利益	84	185

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	87,937	296,152
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失()			187,344	187,344
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	187,344	187,344
当中間期末残高	100,000	284,090	275,282	108,807

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,899	520,086	528,985	1,084	826,223
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失()					187,344
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,107	-	2,107	84	2,023
当中間期変動額合計	2,107	-	2,107	84	185,321
当中間期末残高	11,007	520,086	531,093	1,000	640,901

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,213	134,083	250,130
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			377,933	377,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	377,933	377,933
当中間期末残高	100,000	284,213	512,016	127,802

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,907	520,054	525,962	479	776,572
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					377,933
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,990	-	2,990	185	2,804
当中間期変動額合計	2,990	-	2,990	185	375,128
当中間期末残高	8,898	520,054	528,953	293	401,444

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	187,385	357,481
減価償却費	113,632	130,607
減損損失	3,542	2,797
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,821	10,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,500	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	2,095	5,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	1,057
受取利息及び受取配当金	1,303	865
支払利息	27,339	27,057
有形固定資産売却損益(は益)	1,363	968
有形固定資産除却損	873	440
投資有価証券評価損益(は益)	7,964	-
売上債権の増減額(は増加)	31,281	48,154
たな卸資産の増減額(は増加)	4	10,456
仕入債務の増減額(は減少)	6,623	10,250
未払消費税等の増減額(は減少)	13,569	8,817
その他	490,760	428,423
小計	516,059	309,370
利息及び配当金の受取額	1,303	865
利息の支払額	26,762	27,617
法人税等の支払額	11,077	3,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,522	279,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	363	262
有形固定資産の取得による支出	335,201	337,559
有形固定資産の売却による収入	5,200	241
長期貸付金の回収による収入	85	268
その他	3,721	15,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,999	321,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,677	114,069
長期借入れによる収入	365,000	275,000
長期借入金の返済による支出	283,004	146,328
リース債務の返済による支出	70,007	72,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,665	58,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,188	100,309
現金及び現金同等物の期首残高	240,341	337,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	408,530	236,998

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
	3,264,714千円		3,367,217千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
建物及び構築物	211,715千円	(42,042千円)	205,912千円	(42,084千円)
機械装置及び運搬具	6,234千円	(6,234千円)	5,495千円	(5,495千円)
土地	1,797,140千円	(893,599千円)	1,797,140千円	(893,599千円)
計	2,015,089千円	(941,876千円)	2,008,548千円	(941,179千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
短期借入金	723,194千円	(117,060千円)	566,196千円	(57,060千円)
長期借入金	230,469千円	(58,911千円)	191,311千円	(51,831千円)
計	953,663千円	(175,971千円)	757,507千円	(108,891千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
受取手形割引高	12,069千円		- 千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	8,610,855千円		8,610,420千円	
自動車事業固定資産	201,394千円		186,032千円	
流通事業固定資産	20,901千円		20,901千円	
計	8,833,151千円		8,817,354千円	

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	659,796千円		659,796千円	

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
人件費	54,955千円	56,251千円
減価償却費	6,090千円	7,606千円
諸税	1,584千円	1,601千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
貸倒引当金	151千円	1,448千円
賞与引当金	28,873千円	30,102千円
退職給付費用	10,974千円	12,878千円
役員退職慰労引当金	3,500千円	3,700千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
土地売却 (福鉄商事株)	1,089千円	車両売却 (福鉄商事株) 99千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
-	-	車両売却 (当社) 1,146千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
機械装置除却 (大和交通株)	707千円	建物除却 (当社) 191千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、その他、借地権その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,542千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物339千円、その他2,902千円、借地権その他299千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,797千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物466千円、機械装置及び運搬具644千円、その他1,685千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	463,282千円	280,851千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,752千円	43,852千円
現金及び現金同等物	408,530千円	236,998千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	399,360	399,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	354,773	354,773	-
(3) 未収入金	476,406	476,406	-
(4) 投資有価証券	45,553	45,553	-
資産計	1,276,094	1,276,094	-
(1) 支払手形及び買掛金	57,291	57,291	-
(2) 短期借入金	851,969	851,969	-
(3) 未払金	485,592	485,592	-
(4) 長期借入金	1,246,012	1,247,737	1,725
(5) リース債務	508,791	501,114	7,676
負債計	3,149,658	3,143,706	5,951

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	280,851	280,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	306,619	306,619	-
(3) 未収入金	12,454	12,454	-
(4) 投資有価証券	49,749	49,749	-
資産計	649,675	649,675	-
(1) 支払手形及び買掛金	47,041	47,041	-
(2) 短期借入金	737,900	737,900	-
(3) 未払金	138,034	138,034	-
(4) 長期借入金	1,374,684	1,371,202	3,482
(5) リース債務	440,126	440,811	685
負債計	2,737,786	2,734,989	2,797

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務72,066千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,740	9,827	9,913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,740	9,827	9,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,812	26,754	942
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,812	26,754	942
	合計	45,553	36,582	8,971

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,447	17,112	15,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,447	17,112	15,335
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,301	19,731	2,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,301	19,731	2,430
	合計	49,749	36,844	12,904

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	344,434	339,295
期中増減額	5,139	708
中間期末(期末)残高	339,295	338,586
中間期末(期末)時価	411,804	408,707

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 3,710千円、建物の減価償却による減少 1,429千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物の減価償却による減少 708千円であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	967,279	800,726	16,114	1,784,121	46,297	1,830,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,079	75,206	11,155	89,440	81,798	171,239
計	970,359	875,932	27,269	1,873,562	128,095	2,001,657
セグメント利益又は損失（ ）	150,243	42,130	18,980	173,392	16,262	157,129
セグメント資産	2,347,793	786,082	642,653	3,776,529	231,861	4,008,390
その他の項目						
減価償却費	90,962	12,007	3,343	106,314	7,318	113,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,940	19,649	1,630	195,219	34,161	229,380

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	526,313	517,425	15,154	1,058,892	17,874	1,076,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,121	47,834	11,155	62,110	54,000	116,111
計	529,434	565,259	26,309	1,121,003	71,875	1,192,879
セグメント利益又は損失（ ）	477,479	31,774	17,279	491,975	10,545	502,521
セグメント資産	2,239,980	615,806	635,609	3,491,396	197,730	3,689,126
その他の項目						
減価償却費	106,816	12,943	3,425	123,185	7,421	130,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,395	7,710	-	17,106	777	17,883

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,873,562	1,121,003
「その他」の区分の売上高	128,095	71,875
セグメント間取引消去	171,239	116,111
中間連結財務諸表の売上高	1,830,418	1,076,767

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	173,392	491,975
「その他」の区分の利益	16,262	10,545
セグメント間取引消去	9,996	123
中間連結財務諸表の営業損失()	167,126	502,644

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,776,529	3,491,396
「その他」の区分の資産	231,861	197,730
全社資産(注)	710,712	618,023
セグメント間取引消去	412,032	342,758
中間連結財務諸表の資産合計	4,307,070	3,964,391

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	106,314	123,185	7,318	7,421	-	-	113,632	130,607
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	195,219	17,106	34,161	777	5,400	-	234,780	17,883

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品に対する投資であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	967,279	800,726	16,114	46,297	1,830,418

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	526,313	517,425	15,154	17,874	1,076,767

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	3,542	-	-	-	-	3,542

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

当中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	2,797	-	-	-	-	2,797

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 2 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 2 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	1,048.77円	542.09円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	253.17円	510.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	187,344	377,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	187,344	377,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,006	79,425
未収運賃	92,994	73,685
その他事業売掛金	328	513
未収金	463,151	7,932
たな卸資産	60,261	60,876
その他	8,038	13,482
流動資産合計	682,781	235,916
固定資産		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,385,609	1,382,755
自動車事業固定資産(純額)	1,398,414	1,397,338
その他事業固定資産(純額)	1146,481	1146,328
各事業関連固定資産(純額)	1201,995	1201,228
リース資産(純額)	459,304	400,233
建設仮勘定	4,384	13,803
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,787	311,787
関係会社長期貸付金	7,000	-
繰延税金資産	16,197	-
その他	47,993	48,031
貸倒引当金	4,394	4,394
投資その他の資産合計	385,269	362,109
固定資産合計	2,267,158	2,180,796
資産合計	2,949,940	2,416,712

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,390	19,419
その他事業買掛金	208	1,087
短期借入金	1 328,100	1 398,100
リース債務	129,786	133,538
未払金	465,621	4 116,935
未払法人税等	1,570	785
預り金	7,191	7,241
前受運賃	47,380	74,542
賞与引当金	19,379	22,904
その他	45,891	45,778
流動負債合計	1,083,519	820,331
固定負債		
長期借入金	1 290,051	1 377,451
リース債務	365,717	298,608
再評価に係る繰延税金負債	267,906	267,906
退職給付引当金	219,632	229,393
役員退職慰労引当金	16,400	17,500
その他	871	576
固定負債合計	1,160,580	1,191,437
負債合計	2,244,100	2,011,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,714	503,612
利益剰余金合計	202,714	503,612
株主資本合計	185,785	115,112
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	520,054	520,054
評価・換算差額等合計	520,054	520,054
純資産合計	705,839	404,942
負債純資産合計	2,949,940	2,416,712

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	188,296	127,792
営業費	254,670	265,979
鉄軌道事業営業損失()	66,374	138,186
自動車事業営業利益		
営業収益	445,033	209,662
営業費	555,943	483,658
自動車事業営業損失()	110,910	273,996
その他事業営業利益		
営業収益	12,602	11,237
営業費	8,455	7,337
その他事業営業利益	4,147	3,899
全事業営業損失()	173,136	408,283
営業外収益	1 11,117	1 24,255
営業外費用	2 11,781	2 11,850
経常損失()	173,801	395,878
特別利益	3 134	3 116,575
特別損失	4 4,021	4 4,611
税引前中間純損失()	177,689	283,915
法人税、住民税及び事業税	785	785
法人税等調整額	10,425	16,197
法人税等合計	9,640	16,982
中間純損失()	168,048	300,897

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	176,052	176,052	212,447
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					168,048	168,048	168,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	168,048	168,048	168,048
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,100	344,100	44,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,086	520,086	732,533
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			168,048
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	168,048
当中間期末残高	520,086	520,086	564,485

当中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	202,714	202,714	185,785
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					300,897	300,897	300,897
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	300,897	300,897	300,897
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	503,612	503,612	115,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,054	520,054	705,839
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			300,897
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	300,897
当中間期末残高	520,054	520,054	404,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当中間会計期間 (令和2年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	45,936千円	(11,575千円)	45,936千円
自動車事業固定資産	807,887千円	(705,655千円)	807,048千円	(704,958千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	196,955千円	(81,161千円)	196,521千円	(81,161千円)
計	1,194,263千円	(941,876千円)	1,192,989千円	(941,179千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当中間会計期間 (令和2年9月30日)	
	短期借入金	117,060千円	(117,060千円)	57,060千円
長期借入金	58,911千円	(58,911千円)	51,831千円	(51,831千円)
計	175,971千円	(175,971千円)	108,891千円	(108,891千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当中間会計期間 (令和2年9月30日)	
	福鉄商事(株)		18,534千円	
計		18,534千円		8,324千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (令和2年3月31日)		当中間会計期間 (令和2年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産		8,610,855千円	
自動車事業固定資産		180,436千円		179,791千円
計		8,791,292千円		8,790,212千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の部の未払金として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
受取利息	0千円	1千円
通行料金割引	7,752千円	1,182千円
受取配当金	189千円	130千円
物品売却益	16千円	82千円
助成金	- 千円	13,214千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
支払利息	11,420千円	11,531千円
債務保証料	324千円	311千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
補助金	- 千円	116,575千円
固定資産売却益	134千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
固定資産除却損	479千円	302千円
減損損失	3,542千円	2,797千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	64,110千円	78,798千円
無形固定資産	896千円	595千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額311,787千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額311,787千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

令和2年7月22日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の

注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月25日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

藤井宏澄公認会計士事務所

公認会計士 藤井 宏澄 印

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。